

令和8年第1回定例会一般質問

日 時 2月24日（火曜）、26日（木曜）、27日（金曜）、3月2日（月曜）
 いずれも午前10時から
 ※質問、答弁を含んで概ね1人60分

内 容 発言通告書（一般質問）のとおり

発言順	議員名	質問日（予定）
1	吹春 やすたか	令和8年2月24日（火曜）
2	吉良 のりこ	
3	小林 正 樹	
4	天 野 かな	
5	村上ようすけ	
6	ながとり太郎	
7	太 田 宏 徳	令和8年2月26日（木曜）
8	水谷 たかこ	
9	藤 川 賢 治	
10	中井 れい子	
11	鈴木 成 夫	
12	遠藤 百合子	
13	沖 浦 あつし	令和8年2月27日（金曜）
14	清 水 学	
15	岸 田 正 義	
16	坂 井 えつ子	
17	片 山 かおる	
18	た ゆ 久 貴	
19	河 野 麻 美	令和8年3月2日（月曜）
20	渡 辺 大 三	
21	水 上 洋 志	
22	森 戸 よう子	

一般質問の通告について

発言順

1

令和8年2月9日
(西暦2026年)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

吹春 やすたか

発言通告書 (一般質問)

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表題及び質問の具体的内容	備考
災害に対する備えは“市民の命を守る為”の喫緊の課題である。	
市の担当所管課の努力により備えは徐々に改善されていると判断する。	
しかしながら、状況や視点によっては不足する部分もある。	
備えとなる物だけでなく、発災時に必要不可欠な消防団と市職員への訓練についても問う。	
1、小金井市で発災時に“市民の命を守る為”の施策を充実させないか。	
(1) 小金井消防署で行っている“震災訓練”を参考にし市職員対象の“火災震災避難訓練”の精度を高める為に役立てることを提案する。	
(2) 市の避難所でのトイレや応急避難施設を見直さないか。	
“災害関連死”は施策により減らせる。現状の対応では難しく思われる。	
応急避難施設設備等の導入で避難所の環境改善を提案する。	
(3) “火災”は脅威である。市はいかに周知に努めていたか。	
地震や津波だけでなく“火災”も災害である。日常生活の中で“火災”を出さない為の市のこれまでの周知啓発について確認し改善を提案する。	
(4) 市は“消防団”について市民の正しい理解を得ているとは思えない。	
折しも“改選期”である。十分な周知活動への提案をする。	

一般質問の通告について

発言順

2

令和 8 年 2 月 9 日
(西暦 2026)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

吉良 のりこ

発言通告書 (一般質問)

小金井市議会会議規則第 60 条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>小金井市で持続可能な生活支援</p> <p>(生活サポート事業の取組)を構築するために市ができることについて</p> <p>(1) 支えを必要とする高齢者を増やさないための介護予防と、要支援状態から自立を目指す支援について</p> <p>(2) 地域包括支援センターの役割と、高齢者本人だけでなく家族も含めた支援の在り方について</p> <p>(3) 地域づくりと、住民による支え合いの取組について</p>	

一般質問の通告について

発言順

3

令和 8年 2月 9日
(西暦 2026)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

小林 正樹

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1. <u>道路交通法改正（自転車の交通反則通告制度導入）に伴う 市民生活への影響と小金井市の対応について</u></p> <p><u>自転車は、通勤・通学、買い物、子育て、高齢者の移動など、市民の日常生活を支える極めて身近な移動手段となっている。</u> <u>その自転車の利用に対し、2026年4月1日から施行される道路交通法改正で、反則金を伴う制度が導入されることは、市民生活に少なからず影響を及ぼす。自転車事故の防止、安全確保のためにも、市民が制度の内容を十分に理解し取り組む必要がある。</u></p> <p>(ア) <u>本市の自転車が関与する事故の状況について。</u></p> <p>(イ) <u>自転車に対して交通反則通告制度、いわゆる青切符が導入されることについて、市民の間に広がる不安や疑問について。</u></p> <p>(ウ) <u>制度導入が市民生活に与える影響を、本市としてどのように認識しているのか。</u></p> <p>(エ) <u>改正内容について、住民（高齢者や子ども、外国人の方など）が正しく理解し、不安や混乱を招かないようにするため、市としてどのような周知・啓発に取り組む考えか。</u></p> <p>(オ) <u>今回の法改正を契機として、歩行者の安全、自転車事故の防止と市民生活の利便性の両立に向け、本市として今後どのように主体的に取り組んでいくのか。</u></p>	

一般質問の通告について

発言順

4

令和 8年 2月 9日
(西暦2026年)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

天野 かな

発言通告書 (一般質問)

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1. 今後の学校の建設計画について</p> <p>『小金井市学校施設長寿命化計画改定版(案)』が提出され、現在パブリックコメントを実施している。学校施設の老朽化対策と教育環境の最適化を目的とし、強度不足の建物は「建替え」を優先し、他は「長寿命化改修」でコスト平準化を図る方針が提出されている。しかし建設業界を取り巻く環境は、人手不足や働き方改革の結果として工期延伸・工費高騰が進むとともに受注残や受注不可による開発中止が増えるなど、この数年間日々深刻化しており、建物を建てたくても建てられない状況が顕在化しつつある。また、コストや工期について、1年前2年前から大きく変化していることを認識する必要がある。</p> <p>そこで予算計画の前提条件と今後の学校を取り巻く環境変化を計画に織り込んでいるのか、市の現状認識についての確認及び建替え遅延の場合に備えた代替プランについて問う。</p> <p>(1) 建替えコストの試算前提及び今後の工事費想定についての確認 (2) AI時代による変化の可能性及び教員不足も踏まえた学校運営の変化についての市の認識の確認 (3) 入札不調・工期遅延・更なる工事費拡大が起こり得る蓋然性についての市の見解の確認 (4) 建替えが計画通りに進まなかった場合の代替プランについての確認</p> <p>2. 財務情報の提示方法における今後の方針について</p> <p>総務省からは、全国的に複式簿記（発生主義）に基づく財務情報整備を進めるよう通達が出ている。投資的経費の支出の妥当性検討や、投資に関わる負担を踏まえた上で財政的に正しい判断をするためには複式簿記の観点も踏まえた検証資料の提示が必要であると考え。本市として、国の要請・背景をどのように認識し、現状どこまで対応しているかについて問う。</p> <p>(1) 現在の市で使用している財務会計の管理形式についての確認 (2) 単式簿記及び複式簿記における利点・欠点についての市の理解の確認</p>	

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>(3) 市が現在使用している財務会計管理に利用しているシステム及び今後の更新予定の確認</p> <p>(4) 仕分け作業の実態確認</p> <p>(5) 複式簿記の導入についての検討状況及び今後の導入可否についての確認</p>	

一般質問の通告について

発言順

6

令和 8年 2月 9日
(西暦 2026年)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

ながとり太郎

発言通告書 (一般質問)

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表題及び質問の具体的内容	備考
<p>1. 2040年を見据えた持続可能な行政経営と「デジタルレイバー」の活用</p> <p>【趣旨】生産年齢人口の減少と高齢化がピークを迎える「2040年問題」を見据え、本市においても職員確保が困難になることが予測される。一方で、行政需要は複雑化・多様化し、総業務量は減少するどころか増加傾向にある。従来の定員管理や欠員補充だけでは、このギャップを埋めることは困難である。そこで、AIやRPAなどのデジタル技術を単なるツールとしてではなく、人間を補完する新たな労働力＝「デジタルレイバー」として位置づけ、定員管理の要素に反映させる視点を問う。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 2040年問題が本市の行政経営に与える影響と認識(2) 将来的な行政需要の予測と定員管理計画(3) デジタル技術を労働力とみなす「デジタルレイバー」の考え方を反映しないか(4) DX・行政経営・人事担当が一体となった新たな体制づくり	
<p>2. 市民協働によるまちづくりのためのバリアフリー情報の可視化</p> <p>【趣旨】駅周辺以外の場所や市内の道路など移動の際にまだ困難を抱えているという市民の声を聞く。駅周辺や公共施設、大型商業施設におけるハード面に対する整備は進んでいるが、さらに既存のアプリや公式LINEを活用したり、市民との協働(マッピングパーティー等)を行ったりすることを通じて情報を蓄積・共有することで、コストをかけず、リアルタイムに「移動のバリア解消」を担保するまちづくりを問う。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 移動のバリアの把握と市によるデータ把握の必要性(2) 既存プラットフォーム(民間アプリや公式LINE)を活用した情報共有(3) 市民参加型「マッピングパーティー」の開催	
<p>3. 街頭消火器の周知</p> <p>【趣旨】小金井市内には街頭消火器が市内の各所に置かれている。初期消火による被害の最小化や延焼の防止、地域の防災意識の向上において重要な意義があると思われる。一方で設置されていることの周知やその活用方法について十分な啓発が行われているだろうか。住民の最も初期的な消火手段である街頭消火器の周知について、一層の拡充を問う。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 街頭消火器の意義と活用の状況(2) 街頭消火器の設置状況と位置の把握(3) 街頭消火器の設置場所を市として公開しないか	

一般質問の通告について

発言順

7

令和8年2月9日
(西暦2026年)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

太田 宏徳

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表題及び質問の具体的内容	備考
<p>1. 家賃上昇下における居住支援の在り方について</p> <p>近年、都市部を中心に家賃の上昇が続いており、建設資材価格の高騰や不動産価格の上昇、投機的取引の影響等が指摘されている。住宅費の負担増は、若年世帯や子育て世帯、単身高齢者など、住宅確保に困難を抱える層にとって大きな課題となっている。</p> <p>こうした社会経済状況を踏まえ、本市における居住支援の現状及び今後の方向性について問う。</p> <p>(1) 住宅確保に関する支援施策について</p> <p>家賃上昇局面において、公営住宅は自治体が直接関与し得る重要な住宅セーフティネットである。本市における市営住宅の活用状況と、子育て世帯・若年世帯への支援の在り方について、以下を問う。</p> <p>ア) 本市における市営住宅の管理戸数、応募倍率、入居基準等の現状について。また、老朽化や建替えを含む今後の整備方針はどのようなになっているか。</p> <p>イ) 空き住戸の活用状況について。若年層や子育て世帯、エッセンシャルワーカーへの優先枠の設定や、借上げ型住宅の活用など、支援拡充の可能性についての見解は。</p> <p>ウ) 所得水準に応じた家賃補助や住宅確保要配慮者への支援策について、本市の現状と今後の取組方針は。</p> <p>(2) 単身高齢者の居住支援について</p> <p>高齢化の進展に伴い、単身高齢者の住まいの確保は重要な政策課題となっている。転居や賃貸契約更新が困難となる事例も指摘されていることから、以下を問う。</p> <p>ア) 単身高齢者が転居を余儀なくされた場合、入居先が見つかりにくいという課題に対し、本市としてどのような支援（居住支援協議会の活用、保証人支援、民間事業者との連携等）を行っているか。</p> <p>イ) 見守り・安否確認体制の強化について、ICTの活用が全国的に進んでいる。本市において、GPS機能付きウェアラブル機器やBLEタグ等の活用・配布を含めた見守り体制強化についての見解は。</p> <p>ウ) 単身の生活保護受給者が死亡した場合に発生する家賃滞納や残置物処理等の課題について、市としてどのような対応を行っているか。また、トラブル未然防止のための仕組みづくりについての見解は。</p>	

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>2. 「アカデコミカルの街・こがねい」の推進について</p> <p>本市は、大学や研究機関などのアカデミック資源、アニメ制作会社をはじめとするコンテンツ関連産業、さらには歴史や伝統文化など、多様で質の高い地域資源を有している。これらを有機的に結び付け、「アカデミー」「コミック」「カルチャー」を軸とした“アカデコミカルの街・こがねい”としての都市ブランドを明確に打ち出していくことは、本市の魅力向上及び定住・交流人口の拡大につながる重要な視点であると考える。</p> <p>その推進について、以下を問う。</p> <p>(1) 地域資源を活かしたまちづくりの現状と位置付けについて</p> <p>大学・研究機関、コンテンツ産業、文化団体等との連携を含め、これら地域資源を活かしたまちづくりについて、現在どのような取組を行っているか。また、それらは市の総合計画やシティプロモーション戦略の中でどのように位置付けられているか。</p> <p>(2) 歴史文化資源との統合的なまちづくりの方向性について</p> <p>市の成り立ちや歴史文化資源をどのように現代的な文化・コンテンツと結び付け、都市としての物語性や一体感を創出していく考えか。分野横断的な推進体制の構築についての見解は。</p> <p>(3) 市民祭り等の再構築と「アカデコミカル」の具体化について</p> <p>市民祭りの開催が停滞している現状を踏まえ、本市の特色であるアカデミック資源やコンテンツ産業、伝統文化を融合させた「アカデコミカルの街」をテーマとする市民参加型イベントとして再構築することについて、市の見解は。</p> <p>また、単発イベントにとどまらず、継続的なブランド形成や人材育成、産学連携につなげていくための中長期的なビジョンについてどのように考えているか。</p>	

一般質問の通告について

発言順

8

令和 8年 2月 9日
(西暦 2026)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

水谷 たかこ

発言通告書 (一般質問)

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表題及び質問の具体的内容	備考
<p>1 防災訓練の経験を活かし、防災についての意識をアップデートしよう 【趣旨】避難所立上げ訓練や、性の多様性への理解促進研修「LGBTQから防災を考える」に参加して感じた課題を整理し、意識変革につながる行動について考えよう。</p> <p>(1) 避難者カードを記入して見えた課題 (2) マンホールトイレと水源確保、耐震性貯水槽の整備状況 (3) 協定を結んでいる各種団体との連携を深めよう。</p>	
<p>2 子どももおとなもいきいきと学び、働ける学校を目指して 【趣旨】「小金井教育の日」が開催され、各中学校の生徒会の取組が紹介された。子どもの意見を反映した学校運営は進んでいるか。また、教員の意見を活かし、環境整備を急ごう。</p> <p>(1) 子どもの意見が反映される学校運営(校則の見直し等)は進んでいるか (2) パブコメ等で教員から要望が出ている、ICT環境整備の検討状況は。 (3) 不登校傾向の子どもがいる保護者の就労に関する声は届いているか。 (4) 部活動の地域連携検討の現状と今後の進め方を確認する。</p>	
<p>3 子どもの意見を反映し、市立公園で花火ができるようにしよう 【趣旨】他の自治体では新しくルールを作り、試行実施を経て、本格運用としている事例がある。本市でも、子どもと保護者からの要望があり、検討すべき。</p> <p>(1) 昨年夏以降、他自治体の事例の研究状況は。 (2) 本市でも令和8年度の試行実施を目指すには、課題とスケジュールを問う。</p>	

一般質問の通告について

発言順

9

令和 8年 2月 9日
(西暦2026)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

藤川 賢治

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1. ワクチンについて</p> <p>新型コロナワクチンでの予防接種健康被害救済制度に基づく死亡認定は2026年1月27日現在1063名と過去48年の他の全てのワクチンの健康被害認定の6倍を超える史上最悪の被害であるが、見直されることは無く接種が続いている。日本全体の死亡統計において近年増加傾向が見られるが、コロナ(対策)禍が始まった2020年からでは無く、コロナワクチン接種が始まった2021年から特に死亡が増えている。小金井市の状況を明らかにすべく、小金井市におけるワクチン接種統計と死亡統計について質問する。</p> <p>また小金井市の小児用のワクチンについても質問する。米国ではコロナワクチンでの強制や健康被害をきっかけとして、小児用のワクチンの見直しが始まり、18種72回の接種からデンマーク並みの10種11回ほどに減らそうという動きがある。HPVワクチン接種回数も日本では3回が標準であるが、WHOの指針では1回もしくは2回となっている。</p> <p>ア) 小金井市の2010年から2026年までの、人口推移・死亡数・死亡数の差、ワクチン全体・新型コロナワクチン分・HPVワクチン・インフルエンザワクチン、それぞれの接種数と決算(もしくは予算)</p> <p>イ) 2015年からの月ごとの死亡数の推移と2021年からの月ごとのワクチン接種数(特に12月から4月まで)</p> <p>ウ) 小金井市における小児の定期接種は何種何回か、また特にHPVワクチンは何回が標準とされているか</p> <p>エ) 米国での見直しの動きやHPVワクチンでのWHOの指針を考慮し小金井市で小児用ワクチンの種類や回数を見直すことは考えているか</p>	
<p>2. 市内公共施設に設置されているWi-Fiの災害時利用について</p> <p>ア) 別途LAN/WAN/LGWANなどネットワークが整備されている施設で有線部分を共用しているか別系統か</p> <p>イ) 平時と災害時の、認証方式と利用時間の制限は</p> <p>ウ) 00000JAPAN(ファイブゼロJAPAN)に対応しているか(災害時にのみ設定されるSSID、WEP/WPA2/個別認証など無しで利用可能になる)、対応しているのなら市民への周知の現状について</p>	
<p>3. 新庁舎・新福祉会館について</p> <p>ア) 新福祉会館の建設を中止し、新庁舎だけを建設する選択肢を採用する場合、再設計が必要か</p>	

一般質問の通告について

発言順

10

令和 8年 2月 10日
(西暦2026)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

中井れい子

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>① SDGs の視点から持続可能な社会の実現について</p> <p>SDGs の達成に向け、循環型社会の構築は本市においても重要な課題である。とりわけ衣料品の大量廃棄、いわゆる「ファッションごみ」は、環境負荷の観点からも対策が求められている。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 本市における衣料品の回収、リサイクルの現状は2. 多摩市の取組を把握しているか3. 民間企業との連携について4. 環境省が進めるファッションごみ削減に関する取組を、本市ではどのように捉え、今後どのように取り組むのか5. 本市独自の新たな SDGs 推進の取組を検討する考えはあるか	
<p>② デジタルデバイド(情報格差)の解消について</p> <p>スマートフォンを使い、昨年、本市で実施したキャッシュレス決済キャンペーンに続き、現在、東京都では、「東京アプリ」を使った生活応援事業が始まった。一方、スマートフォンを持たない高齢者や操作に不安のある市民への支援が課題となっており、市としても利便性向上の取組が求められる。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 「東京アプリ」の生活応援事業の詳細や本市での周知について2. スマートフォンを持たない高齢者への購入費補助を行う自治体への東京都の補助についての認識は3. 高齢者等デジタル弱者への対策としてスマートフォンの購入費補助や、更なる操作支援など、市が積極的に課題を解消する環境づくりに取り組まないか	

一般質問の通告について

発言順

12

令和8年2月10日
(西暦2026)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

遠藤百合子

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表題及び質問の具体的内容	備考
<p>1, どう防ぐオーバードーズ オーバードーズとは、薬の一回あたりの用量を超えて服用することを指し、特に市販薬や処方薬を、症状の改善では無く感覚や気持ちの変化を目的に大量に摂取するケースが増えています。意図的な過剰摂取は、自殺企図や精神的な逃避行動として行われることもあります</p> <p>(1) 現状の認識は (2) 子どもを含む青少年対策を (3) 成人に対する広報は (4) 地域の保健所や医療機関との連携を (5) 薬剤師会や学校薬剤師による相談窓口対応は</p> <p>2, 健康維持を目的とした未病対策をその2 (1) 未病の定義と必要性を (2) 医療費削減をもたらす未病対策を (3) 未病対策広報により医療費削減可能になることの広報を</p> <p>3, 改めて食育の大切さを広報しないか (1) 小金井市食育基本条例の活用を (2) 食事道とは (3) 健康維持のための食事改善は (4) 血液は腸で作られていることの周知を (5) 体の喜ぶ食べ物の推奨を</p>	

一般質問の通告について

発言順

13

令和 8 年 2 月 10 日
(西暦 2026)

(宛先)
小金井市議会議長 様

小金井市議会議員

沖浦 あつし

発言通告書 (一般質問)

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>デジタル化による市民の利便性、満足度向上へ</p> <p>=現金給付による生活支援は簡単に、速やかに= マイナンバーカードの普及率や口座紐づけ件数の現状について 個人への給付の可能性や課題、事務負担について 市公式 LINE と連携した現金給付の実現性について 若者への支援について</p> <p>=小金井版 MaaS は、CoCo バス割引利用のデジタル化から= 高齢者割引の回数券・介護保険証提示の現状 介護保険証提示の代わりに交通系 IC カード等で割引できるようにしないか (仮称)小金井でかけ MaaS 構想</p> <p>=自治体デジタルアプリ、プラットフォーム= 東京アプリとの連携について 市公式 LINE の機能拡大や将来像について</p>	

一般質問の通告について

発言順

14

令和 8年 2月 10日
(西暦 2026年)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

清水 学

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表題及び質問の具体的内容	備考
<p>1. 移動販売を積極的に活用していかないか ～誰もが気軽に、笑顔で買い物できる小金井へ～</p> <p>交通空白地域（公共交通機関が不足し、移動手段の確保が困難な地域）等における移動販売について考える。移動販売は、高齢者等の買い物困難者対策はもちろんのこと、地域コミュニティの維持や高齢者の見守りの役割も果たしている。また、新たな商業振興にも寄与するものとする。一過性ではなく、持続可能な移動販売の可能性を検討しないか。</p> <p>(1) 市としてのこれまでの間の検討状況、取組みについて伺う (2) 今後の市とし、移動販売が持続可能な運営を行っていくための動き、見解を伺う (機材購入・運営補助、設置場所の提供、創業支援の観点から)</p>	
<p>2. 商店街の防災力の向上に向けて ～自主防災会と共に、商店街も災害から地域を守る団体へ～</p> <p>「街の元気は商店街から」の言葉を旗印に、商業振興、地域活性化、地域の見守り役として、まさに、商店街は街の「ハブ」的役割を果たしている。東京都においても、その考えのもと、商店街の防災力向上を重要視している。（東京都商店街防災力向上緊急支援事業等）。改めて、小金井市も都と連携し、検討を前に進めていこう。</p> <p>(1) 市の取組み内容と見解を伺う。（小金井市地域防災計画上の連携も含む） (2) 現状の課題（防災倉庫の設置場所、設置補助）の解決への検討について</p>	
<p>3. AED（自動体外式除細動器）の24時間使用可能な取組について ～一人でも多くの命を守りたい。～</p> <p>令和6年第三回定例会において同内容の一般質問において、24時間使用可能な環境を整えることを強く求めた。その際も紹介した、江戸川区長の「夜間や休日になると使用できるAEDが減るとするのは看過できないと思った。AEDの使い方もあわせて周知することで1人でも多くの命を守りたい」の発言の通り、24時間使用可能な環境を整えることは急務である。改めて検討状況、取組状況を確認する。</p> <p>(1) 24時間営業の市内事業者との検討状況について (2) 公共施設のAED外付けにおける課題の、その後の研究状況について</p>	以上

一般質問の通告について

発言順

16

2026年2月10日

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

坂井えつ子

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表題及び質問の具体的内容	備考
1 市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書は市民共有の知的資源！	
市民が主体的に利用しうる環境整備を	
公文書の管理について、国は地方公共団体に対し、公文書等の管理に関する法律において、文書の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用に関して必要な施策を策定・実施するよう努めなければならないとしている。公文書館法においても、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有するとしている。	
市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書は市民共有の知的資源である。2024年、内閣府が行った地方公共団体における公文書管理の取組調査結果もみながら、現状と課題を問う。	
2 都市計画道路について話をしよう “はけと野川をこわす道路”はいらない	
(1) 「東京における都市計画道路の整備方針(案)」において、優先整備路線に選ばれた市施行の3・4・12号線(北大通り～五日市街道)の選定過程と今後の進捗	
(2) 「東京における都市計画道路の整備方針(仮称)中間のまとめ」に対するパブリックコメント結果	
	以上

一般質問の通告について

発言順

17

2026年 2月 10日

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

片山かおる

発言通告書（一般質問）
小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表題及び質問の具体的内容	備考
<p>1. 福島原発事故から15年 原発事故の教訓は自治体の電力政策に反映されているか</p> <p>政府は原発回帰のエネルギー計画を推進し、過酷人災事故を起こした東京電力による、不具合が相次ぐ新潟県柏崎刈羽原発の再稼働を進めている。東京都民が使う電気のためにこれ以上、地方を犠牲にしてもいいのか。自治体施策として、原発に依らない、省エネ、電力供給策を組み立て、脱原発の必要性を発信すべきである。</p> <p>1) 福島原発事故の現在の状況をどう把握しているか。被災者避難者の支援、廃炉の進捗状況など。 2) 柏崎刈羽原発は再稼働できる状態と認識しているのか。仮に再稼働した場合、使用済み燃料や最終処分はどうするのか。 3) 原発依存度と利益率の関係をどう把握しているか。 4) 省エネ、再生可能エネルギー利用の状況。</p>	
<p>2. 樹冠被覆率を高めるために落ち葉の利用を</p> <p>夏の酷暑を凌ぐためには、高木の樹冠を広げ、道路の温度を下げるのが重要である。しかし、街路樹の落ち葉の苦情で東京都職員も疲弊している。自治体施策として街路樹の樹冠の重要性や落ち葉の利用をアピールしないか。</p> <p>1) 樹冠拡大と樹木下の温度の把握は。樹冠被覆率の調査や拡大の方策の検討は。 2) 高木保存と樹木剪定方法の研究を。落ち葉回収にインセンティブを。</p>	
<p>3. 「滞納は生活状況のシグナル。ようこそ滞納いただきました。」小金井版くらし支えあい条例と債権管理条例の検討を</p> <p>厚生文教委員会で視察した滋賀県野洲市のくらし支えあい条例と債権管理条例の連動は、税金の滞納などで困っている市民に対応する制度として非常に参考になった。税金などの滞納から、生活に困っていることを発見し、適切に支援することで、それ以上の困窮状態に陥らせないやり方については、小金井でもすぐにでも検討すべきである。</p> <p>1) 野洲市のくらし支えあい条例と債権管理条例に対する市の見解は。参考になったものは何か。どのように取り入れていけると考えるか。</p>	

一般質問の通告について

発言順

19

令和 8年 2月 10日
(西暦 2026)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

河野 麻美

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表題及び質問の具体的内容	備考
<p>1 安全な利用ルールを策定し、市内公共空間で花火を！</p> <p>公園や公共空間での花火の使用を一律で禁止する自治体が増え、本市においても原則禁止となっている。 家族で花火を楽しむ場が限られている現状を踏まえ、安全に配慮した上で、子ども達の思い出を育む利用ルールづくりについて見解を問う。</p> <ul style="list-style-type: none">・現状、課題について・近隣他市の状況・ルールを定め、限定的な利用の検討について	
<p>2 ごみ減量の促進とデジタル化</p> <p>平成18年にごみ非常事態を宣言した本市においては、今後も持続可能なごみ減量・資源化に向けた取り組みを進めていく必要がある。 子ども達への環境啓発の充実と市民の利便性向上に繋がるデジタル化について問う。</p> <ul style="list-style-type: none">・ごみ・リサイクルカレンダー表紙絵の取組みを更に発展させ、ごみ収集車に子ども達の絵をラッピングし市内を走行させないか・粗大ごみ収集オンライン化について分類品目の整理や対象拡大の考えは・粗大ごみ処理券の電子化も検討しないか	
<p>3 名勝小金井(サクラ)次の100年に向けて</p> <p>名勝小金井(サクラ)は令和6年12月9日に文化財指定100周年を迎え、記念事業も盛大に実施された。次の100年に向け継承していくための取組みについて問う。</p> <ul style="list-style-type: none">・整備事業の現状と今後の予定・誕生記念樹制度を導入しないか	

一般質問の通告について

発言順

20

令和 8 年 2 月 10 日
(西暦 2026)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

渡辺 大三

発言通告書 (一般質問)

小金井市議会会議規則第 60 条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1 庁舎等建設問題について</p> <p>① 12月に市長から示された9+αの選択肢、そこに示されなかった選択肢なども含め、いずれが将来にわたって市民の利益を最大化する方策か、費用負担者である市民を交えた検証が必要であるが、「民主的手続」を経ないで方針を決めるのか/行政は現行案(現設計)と異なる案を複数検証しながら、市民や議会にその機会を付与しないのは矛盾がある。</p> <p>② 建築工事費の重ねての大幅な増額に関しては、費用負担者である市民の同意と納得が不可欠であるが、市民の意向を確認する「民主的手続」を経ないで大幅増額を強行するのか。</p> <p>2 北大通り等の渋滞の緩和について</p> <p>右折矢印信号を導入し、混雑時の渋滞を緩和できないか(右折矢印信号がないため、1台も右折できなかつたり、1台しか右折できない事態が見られ、渋滞に拍車をかけている)</p>	

